

TPPが秋田県の農業と関連産業に及ぼす影響の推定結果

TPP合意を巡って県内の生産現場では、備蓄米の運用や畜産の経営安定対策などを前提に、農産物への影響は限定的で、米は影響ゼロとした国の影響試算に対し、内容を疑問視する声が相次ぎました。このため、秋田県農協農政対策本部は東京大学大学院・鈴木宣弘教授に依頼し、県内における影響試算を算定してもらいました。

鈴木研究室グループは、2013年度の農業産出額1,716億円（生産額）を基準に、217億円から287億円の減少が生じるとし、特に米は68億円の減少が見込まれると発表。同本部は4月上旬から本格的に審議に入るTPP協定について、県選出国會議員に十分な情報開示や精査を求めるとともに、国会決議との整合性を検証するよう要請することを決めました。

推定結果の概要（鈴木研究室グループ発表）

- ① 秋田県の農業の生産減少額は、217～287億円程度と推定される。これは、国の試算方法を踏襲した場合の秋田県の農業生産減少額の推定値7.1～14.2億円の約24倍にあたる。
- ② 農業の生産減少（217～287億円）による全産業の生産減少額は、約336～444億円と推定される。波及倍率は1.55である。
- ③ 就業者に与える影響として、対象品目の生産に係る農業で約9千7百人～1万3千人、全産業で、約1万1千人～1万4千人の雇用の減少が見込まれる。
- ④ 県内総生産（GDP）は、約188～248億円の減少となり、GDPを0.54～0.71%押し下げる。
※秋田県のGDPは、平成25年度で約3兆4773億円（平成25年度 秋田県県民経済計算確報）。なお、GDPを0.54～0.71%押し下げるといのは、あくまで、農林水産業の生産減少による影響を総計したものであり、TPPによって自動車産業に生じる生産増加などの影響は含まれていない。
- ⑤ 生産減少、就業者数の減少を通じた家計消費の減少額は、約92～121億円となり、GDPの0.54～0.71%の低下のうち、0.26～0.35ポイントの寄与となる。
- ⑥ 日本学術会議答申（平成13年）によると、主として水田の持つ洪水防止機能、河川流況安定機能、地下水涵養機能、土壌浸食防止機能、土砂崩壊防止機能、気候緩和機能の貨幣評価額の合計は58,345億円にのぼる。水田面積の3.7%程度が減少することに伴って、こうした多面的機能も3.7%が失われると仮定すれば、その秋田県における喪失額は、115億円程度と見込まれる。
※平成27年度7月15日現在の田面積は全国で2,446千ha、秋田県が130.4千ha。

TPP交渉参加前と大筋合意後の政府試算の変化

品目	精算減少額	
	前回の試算	今回の試算
米	1兆100億円	0円
牛 肉	3,600億円	311～625億円
豚 肉	4,600億円	169～332億円
鶏 卵	1,100億円	26～53億円
牛乳乳製品	2,900億円	198～291億円
リンゴ	40億円	3～6億円
鶏 肉	990億円	19～36億円
ラッカセイ	120億円	0円
加工用トマト	270億円	1億円
林・水産物	3,000億円	393～566億円

鈴木研究室グループによる秋田県の農業生産減少額	
米	67.8億円
牛 肉	14.3億円～28.9億円
豚 肉	83.5億円～131.2億円
鶏 卵	18.9億円
生 乳	4.3億円
リンゴ	12.2億円～19.1億円
きゅうり	1.1億円
ねぎ	2.2億円
トマト	1.6億円
スイカ	1.4億円

資料：農林水産省